



## 2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月27日

上場会社名 アスクル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/corp/investor/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 吉岡 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年5月期第3四半期の連結業績(2025年5月21日~2026年2月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	286,877	△20.1	△12,484	—	△13,993	—	△14,020	—
2025年5月期第3四半期	358,833	2.5	9,801	△21.6	9,656	△21.4	6,110	△62.2

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期△13,760百万円(—%) 2025年5月期第3四半期 6,353百万円(△61.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	△154.94	—
2025年5月期第3四半期	64.12	64.05

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	222,065	59,441	25.1
2025年5月期	227,782	81,254	34.2

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 55,688百万円 2025年5月期 77,788百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年5月21日~2026年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	395,000	△17.9	△20,500	—	△22,000	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2026年3月27日)公表いたしました「通期連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期3Q	89,771,300株	2025年5月期	94,771,300株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	233,328株	2025年5月期	1,245,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年5月期3Q	90,494,940株	2025年5月期3Q	95,295,635株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
販売費及び一般管理費の明細(連結)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年5月21日から2026年2月20日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下でインバウンド需要の増加等もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方、不安定な国際情勢を背景とした原材料価格・エネルギー価格の高騰および世界的な金融政策の不確実性による影響が懸念され、通商政策などのアメリカの政策動向が個人消費に及ぼす影響等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2025年7月に公表しました中期経営計画（2026年5月期～2029年5月期）の目標達成に向け、リテール事業の再成長と新たな価値提供領域の確立を掲げ施策を進めてまいりました。しかしながら、2025年10月19日に発生した当社を標的としたランサムウェア攻撃により、物流システム等が被害を受けシステム障害が発生したことで、当社のWEBサイトでお客様からのご注文の受付を一時的に停止することとなりました。一刻も早くサービス復旧を果たすべく、被害を受けた物流システム等の再構築を迅速に進めると共に、復旧までの期間についても、物流システムを介さず手作業でお客様へ商品をお届けするフローを構築して社会インフラとしての責務に取り組みました。これにより2026年2月には、主要なサービスレベルはシステム障害発生前の水準まで復旧しております。当期は2027年5月期の業績回復の基盤となるお客様数の回復に向けて、価格施策を含む過去最大規模の販売促進活動等の施策を推進してまいります。なお、当該システム障害に関連した費用として、主に、物流システムが被害を受けた事により休止した固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費を、営業外費用の休止固定資産減価償却費に12億57百万円、発生した復旧費用等を、特別損失のシステム障害対応費用に54億90百万円それぞれ計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高2,868億77百万円（前年同期比20.1%減）、営業損失124億84百万円（前年同期は営業利益98億1百万円）、経常損失139億93百万円（前年同期は経常利益96億56百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失140億20百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益61億10百万円）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	352,497	281,739	△70,757	△20.1%
ASKUL事業	267,316	202,220	△65,096	△24.4%
LOHACO事業	27,451	18,456	△8,994	△32.8%
グループ会社・内部取引消去	57,728	61,063	+3,334	+5.8%
営業利益又は営業損失(△)	9,956	△11,490	△21,446	—

(注) 売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間のeコマース事業については、システム障害の発生を受け、当社のWEBサイトでお客様からのご注文の受付を一時的に停止した影響により、売上高は2,817億39百万円（前年同期比20.1%減）、営業損失は114億90百万円（前年同期は営業利益99億56百万円）となり、減収減益となりました。

売上高、営業損失の状況は、主に以下のとおりです。

## ①売上高

## a. ASKUL事業

- ・システム障害の発生を受け、当社WEBサイト「ASKUL」および「ソロエルアリーナ」等のご注文の受付を一時的に停止したことにより前年同期比24.4%の減少
- ・システム障害発生直後の11月度（2025年10月21日から2025年11月20日まで）は前年同月度比94.5%減まで落ち込むも、迅速に物流システムを再構築して順次サービス復旧を進めたことにより、2月度（2026年1月21日から2026年2月20日まで）では前年同月度比20.6%減まで回復

b. LOHACO事業

- ・システム障害の発生を受け当社WEBサイト「LOHACO」を一時的に停止した影響により前年同期比32.8%の減少をするものの、2026年1月20日にサービスを再開し、2月度では前年同月度比22.9%減まで回復

c. グループ会社・内部取引消去

- ・株式会社アルファパーチェスの売上高が堅調に推移し、前年同期比5.8%の伸長

②営業損失

営業損失は114億90百万円（前年同期は営業利益99億56百万円）となりました。主に、売上総利益率が23.6%と前年同期比で1.0ポイント低下したこと、売上高販管費比率が27.6%と前年同期比で5.9ポイント増加したことによるものであり、要因は以下のとおりです。

- ・サービス復旧の過程で、利益率は低いもののお客様のニーズが高い商品（コピーペーパー等）の出荷を優先して進めたこと、サービスレベル復旧後に価格施策を含む大規模な販売促進活動を推進したこと等により、売上総利益率が低下
- ・システム障害の発生により売上高が減少したことで売上高固定費比率が上昇したこと、一時的な手作業による入出荷業務の発生に伴い物流効率が低下したこと等により、売上高販管費比率が増加
- ・2025年6月の「ASKUL関東DC」の稼働により、立ち上げに係る一時コストや減価償却費等の固定費が発生（合計18億39百万円）

<ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託について、当社システム障害の発生を受け一時的に当該事業を停止した影響により、減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は46億5百万円（前年同期比21.6%減）、営業損失は9億63百万円（前年同期は営業損失1億81百万円）となっております。

<その他>

嬌恋銘水株式会社での飲料水の販売が猛暑の影響もあり堅調に推移しておりましたが、当社システム障害の発生により当社WEBサイトが一時的に停止したことで、当社WEBサイトにて販売しておりました飲料水の売上が減少したこと等から減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億72百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失は51百万円（前年同期は営業利益66百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,220億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ57億16百万円減少いたしました。これは主に、「ASKUL関東DC」の稼働によりリース資産が100億33百万円、繰延税金資産が65億92百万円、流動資産その他が36億46百万円、建物及び構築物が22億84百万円、ソフトウェアが16億44百万円、商品及び製品が12億3百万円増加した一方、建設仮勘定が108億72百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が106億80百万円、未収入金が50億60百万円、ソフトウェア仮勘定が27億54百万円、現金及び預金が21億19百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,626億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ160億96百万円増加いたしました。これは主に、手元資金の流動性を担保する為に借入を実行したことにより短期借入金が275億円、リース債務(固定)が97億78百万円、流動負債その他が36億27百万円増加した一方、電子記録債務が143億7百万円、支払手形及び買掛金が102億8百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は594億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ218億13百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得、消却および処分等により自己株式が16億27百万円減少（純資産は増加）した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上が140億20百万円、自己株式の消却が77億94百万円、配当金の支払いが17億76百万円あったことにより、利益剰余金が235億92百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は25.1%（前連結会計年度末は34.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の連結業績予想につきましては、本日（2026年3月27日）公表いたしました「通期連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,423	46,304
受取手形、売掛金及び契約資産	59,870	49,189
商品及び製品	22,909	24,113
原材料及び貯蔵品	559	793
未成工事支出金	70	60
未収入金	14,300	9,240
その他	3,638	7,284
貸倒引当金	△21	△15
流動資産合計	149,752	136,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,295	13,001
減価償却累計額	△5,683	△6,103
建物及び構築物（純額）	4,612	6,897
土地	257	257
リース資産	32,279	44,653
減価償却累計額	△17,777	△20,119
リース資産（純額）	14,501	24,534
建設仮勘定	11,435	562
その他	13,100	12,997
減価償却累計額	△9,859	△9,257
その他（純額）	3,240	3,739
有形固定資産合計	34,047	35,992
無形固定資産		
ソフトウェア	14,556	16,200
ソフトウェア仮勘定	5,524	2,770
のれん	4,783	4,379
顧客関連資産	7,020	6,628
その他	10	10
無形固定資産合計	31,895	29,989
投資その他の資産		
投資有価証券	100	487
繰延税金資産	4,566	11,158
その他	8,165	8,185
貸倒引当金	△745	△719
投資その他の資産合計	12,086	19,113
固定資産合計	78,030	85,095
資産合計	227,782	222,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,482	48,273
電子記録債務	21,660	7,353
短期借入金	380	27,880
1年内返済予定の長期借入金	6,096	5,540
未払金	12,342	12,154
未払法人税等	578	592
未払消費税等	398	345
引当金	438	412
その他	6,594	10,221
流動負債合計	106,972	112,774
固定負債		
長期借入金	13,735	13,969
リース債務	12,651	22,429
退職給付に係る負債	5,001	5,220
資産除去債務	2,941	3,295
繰延税金負債	2,394	2,261
その他	2,830	2,673
固定負債合計	39,555	49,849
負債合計	146,527	162,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,233	21,233
資本剰余金	14,934	14,839
利益剰余金	43,393	19,800
自己株式	△1,989	△362
株主資本合計	77,572	55,511
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	216	176
その他の包括利益累計額合計	216	176
非支配株主持分	3,466	3,753
純資産合計	81,254	59,441
負債純資産合計	227,782	222,065

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2026年2月20日)
売上高	358,833	286,877
売上原価	272,015	221,005
売上総利益	86,818	65,872
販売費及び一般管理費	77,017	78,357
営業利益又は営業損失(△)	9,801	△12,484
営業外収益		
受取利息	79	143
助成金収入	54	43
貸倒引当金戻入額	-	35
その他	61	114
営業外収益合計	194	336
営業外費用		
支払利息	289	508
休止固定資産減価償却費	-	1,257
その他	49	78
営業外費用合計	339	1,845
経常利益又は経常損失(△)	9,656	△13,993
特別利益		
固定資産売却益	3	43
受取損害賠償金	6	-
補助金収入	-	27
その他	6	0
特別利益合計	16	72
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	52	127
固定資産圧縮損	-	27
投資有価証券評価損	50	-
システム障害対応費用	-	5,490
その他	5	13
特別損失合計	108	5,659
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,564	△19,580
法人税、住民税及び事業税	3,282	851
法人税等調整額	△96	△6,711
法人税等合計	3,186	△5,859
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,378	△13,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	300
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,110	△14,020

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2026年2月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,378	△13,720
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△24	△39
その他の包括利益合計	△24	△39
四半期包括利益	6,353	△13,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,085	△14,060
非支配株主に係る四半期包括利益	268	300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年3月18日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式3,992,600株の取得を行いました。この結果、自己株式が6,219百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年3月18日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式5,000,000株の消却を行いました。この結果、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が7,794百万円、自己株式が7,795百万円減少しております。

(追加情報)

第3四半期連結損益計算書において、2025年10月19日に発生したランサムウェア攻撃によるシステム障害の対応に伴う費用5,490百万円を、「システム障害対応費用」として特別損失に計上しております。主な内訳は、サービス復旧に備えた物流基盤等の維持費用、システム調査・復旧費用、出荷期限切れ商品の評価損等であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
ASKUL事業	267,315	—	267,315	—	267,315	—	267,315
LOHACO事業	27,451	—	27,451	—	27,451	—	27,451
グループ会社 ・内部取引消去	57,728	—	57,728	—	57,728	—	57,728
ロジスティクス事業	—	5,875	5,875	—	5,875	—	5,875
その他	—	—	—	462	462	—	462
顧客との契約から 生じる収益	352,496	5,875	358,371	462	358,833	—	358,833
外部顧客への売上高	352,496	5,875	358,371	462	358,833	—	358,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	1,004	1,005	△1,005	—
計	352,497	5,875	358,372	1,467	359,839	△1,005	358,833
セグメント利益 又は損失(△)	9,956	△181	9,774	66	9,841	△40	9,801

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年5月21日 至 2026年2月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
ASKUL事業	202,219	—	202,219	—	202,219	—	202,219
LOHACO事業	18,456	—	18,456	—	18,456	—	18,456
グループ会社 ・内部取引消去	61,061	—	61,061	—	61,061	—	61,061
ロジスティクス事業	—	4,605	4,605	—	4,605	—	4,605
その他	—	—	—	534	534	—	534
顧客との契約から 生じる収益	281,737	4,605	286,342	534	286,877	—	286,877
外部顧客への売上高	281,737	4,605	286,342	534	286,877	—	286,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	738	740	△740	—
計	281,739	4,605	286,345	1,272	287,618	△740	286,877
セグメント利益 又は損失(△)	△11,490	△963	△12,454	△51	△12,505	20	△12,484

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額20百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんおよび顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額および顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2026年2月20日)
減価償却費	7,384百万円	9,393百万円
のれんの償却額	404	404
顧客関連資産償却費	391	391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. その他

## 販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2026年2月20日)			(参考) 前期 2025年5月期 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	18,792	5.2	19,693	6.9	104.8	25,148	5.2
配送運賃 ※1	16,165	4.5	14,680	5.1	90.8	21,347	4.4
業務外注費 ※2	4,602	1.3	5,455	1.9	118.5	6,247	1.3
業務委託費 ※3	8,757	2.4	7,978	2.8	91.1	11,685	2.4
地代家賃	9,372	2.6	9,928	3.5	105.9	12,508	2.6
貸倒引当金繰入額	△26	△0.0	11	0.0	-	△16	△0.0
減価償却費 ※4	3,206	0.9	3,651	1.3	113.9	4,328	0.9
ソフトウェア償却費 ※5	3,743	1.0	4,130	1.4	110.3	5,053	1.1
その他諸経費	12,402	3.5	12,827	4.5	103.4	17,231	3.6
合計	77,017	21.5	78,357	27.3	101.7	103,534	21.5

※1 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の配送運賃が減少しておりますが、主な要因は、ランサムウェア攻撃に伴う手作業の発生や売上高減少により配送効率が低下し、売上高比率が増加する一方、ランサムウェア攻撃の影響により当社WEBサイトからのご注文の受付を一時的に停止したため売上高が減少したことによる影響であります。

2 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の業務外注費が増加しておりますが、主な要因は、DX推進に伴う生成AI等のライセンス費用発生およびセキュリティ強化をはじめとするランサムウェア攻撃の対応費用発生による影響であります。

3 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の業務委託費が減少しておりますが、主な要因は、ランサムウェア攻撃に伴う手作業の発生により物流センター内の業務効率が低下し、売上高比率が増加する一方、ランサムウェア攻撃の影響により当社WEBサイトからのご注文の受付を一時的に停止したため売上高が減少したことによる影響であります。

4 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、ランサムウェア攻撃によるシステム障害の影響により一時的に物流センターの設備を稼働停止したため、停止期間における当該資産に係る償却費を営業外費用で計上する一方、「ASKUL関東DC」の稼働があったことによる影響であります。

5 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間のソフトウェア償却費が増加しておりますが、主な要因は、ランサムウェア攻撃によるシステム障害の影響により「ASKUL」「ソロエルアリーナ」「LOHACO」の当社WEBサイト等を一時的に稼働停止したため、停止期間における当該資産に係る償却費を営業外費用で計上した一方、基幹システムリプレイスがあったことによる影響であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月27日

アスクル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小林 弘 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 理

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアスクル株式会社の2025年5月21日から2026年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年11月21日から2026年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年5月21日から2026年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年2月20日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。